

直交表による

Fractional Factorial Design のわりつけ

農業技研 奥野忠一

1. Fractional factorial design の有用性

多くの因子を取扱かう実験においては、農業においても工業においても、それらの因子の水準のすべての組合せを実験するところの要因計画 factorial design が有効であることは、現在ではよく知られている。この計画では、それらの因子の間に交互作用 interaction が存在するときには、これを的確に評価することができるし、また、交互作用を無視できるときには、各因子の主効果の推定の精度が他のいかなる計画よりも高い。しかしながら、要因計画を採用すると、実験しなければならぬ処理組合せ treatment combinations の数が非常に多くなって、実施困難なことがしばしば起こる。たとえば、2水準の因子が8ヶあるときには、処理組合せの数は $2^8 = 256$ 、3水準の因子が5つあれば、 $3^5 = 243$ となる。通常、実験できる処理区数は100以下であることが多いから、この例で、 2^8 の $\frac{1}{4}$ 実施、すなわち 64 区、あるいは、 3^5 の $\frac{1}{3}$ 実施、すなわち 81 区の実験を組むことがある。これらは「一部実施法」 fractional factorial design とよばれる。このような一部実施法を採用すると、あるてつどの情報のロスは避けられないけれども、重要な情報は確保し、それほど重要なない情報はぎせんにしようと

するのが、この方法の特徴である。

一部実施法が最近とくに注目を受けて、応用分野が広がっているのは、電子計算機の急速な発展と普及に依る。この実験結果の統計解析を手計算で行なうのは、あまりにも煩雑であって、その正確さを保証しがたい。(しかし、これを電子計算機に委ねれば、立ちどこうに解が得られるからである。)

2. Fractional factorial design の構成

要因計画は 古く、R.A. Fisher, F. Yates¹⁾ によって考案され、その利点も詳細に検討されているが、一部実施法は、1945~6年に同じく英国の D.J. Finney²⁾³⁾ によって導入されたのがはじめてである。その後、米国標準局では 各方面の要望に答えて、2水準系および3水準系の一部実施法のわりつけ表を、多くの学者の協力によって作成し公刊した(1957, 159)^{4), 5)} すなわち、 2^n 系では、M. Zelen の指導の下に、 $n=5(1)16$ 因子について $\frac{1}{2}, \frac{1}{4}, \frac{1}{8}, \frac{1}{16}, \frac{1}{32}$ 実施を W.H. Clatworthy, W.S. Connor, Loka S. Deming が、また、 $\frac{1}{4}, \frac{1}{16}, \frac{1}{256}$ 実施を R.C. Burton, F.L. Miller Jr., H.N. Pettigrew が作成し、全部で 135 ヶの計画が 84 頁に収載されている。3水準系もほぼ同じメンバーが参加して $n=4(1)10$ 因子について $\frac{1}{3}, \frac{1}{9}, \frac{1}{27}, \frac{1}{81}, \frac{1}{243}$ 実施を 37 頁の表に与えている。これらの表には 次の又陥が認められる：

- ①多くの人が分担したので、得られた各計画の間に統一がない。(とくに、一部実施を生成する「定義対比」definition identity に一貫性がない。)
- ②何分の 1 実施という規準でゲルーピングしているので、一定の規模の実験でいくつの因子を比較できるかが明らかでない。

③実験単位を何段階かに分割する「分割区法」split-plot design を採用するときの考慮が示されていない。

④「定義対比」や「別名関係」をじゅうぶんに理解していない人には使いこなせない。

⑤全体が trial and error で構成されているため、ここに収録されている計画が それぞれの条件下で best であるという保証がない。

一方、多因子を取り扱いう実験計画の源流には、Plackett & Burman⁶⁾にはじまる秤量問題 weighing problem がある。この流れは種々の型の「直交表」orthogonal arrays を生み、わが国工業界では、とくに独自の利用方法が開発されている。(か) 後に述べるように、筆者はこの方向に必ずしも満足していない。

ここで研究は2部に分れ、前半では、米国標準局 N.B.S. のほう大なりつけ表を、「直交表」を用いて見通しの良いものにするとともに、そこで与えられている計画よりさらに有効なものといつか見出し、かつ次の3つの長所をそなえたわりつけ表を作成した。

(i) 各因子を 直交表のそれぞれ適当な列にわりつけることによって、必要な処理組合せを容易に書きおろせるようすること。

(ii) わりつけた主効果や交互作用と別名になる要因を、定義対比を顧慮することなく、直交表の列「基本表示」から容易に見出せるようにすること。

(iii) 分割区法や多水準のブロックの導入も、列の「群番号」(直交表に記載)を参照することによって容易にできること。

この研究の後半では、直交表の利用に際して 通常採用される「線

点画法により主効果をわりつけといつか見出した。この前・後半をそれ
ぞれ、66年3月と12月のシンポジウムで報告した。

3. わりつけの原則

一部実施法の 農業実験・工業実験への適用を通じて、次の原則に従う
のが最も妥当であると筆者は考える：

① 3因子以上の交互作用は無視する。——したがって、作成したわりつけ
表には、主効果と2因子交互作用だけをわりつける。しかし、もし必要が
あれば、各列の「基本表示」を用いて、若干個の3因子交互作用の現われ
る「列」を求めることができる。

② 各主効果は必ず単独で1つの列にわりつけ、どの2因子交互作用とも
交絡しないようにする。——この意味で、主効果はすべて「推定可能」
*estimable*であるという。

③ 以上の条件の下で、2因子交互作用のうち「推定可能」なもののは数を
最大にする。——ここで、ある2因子交互作用が「推定可能」であるという
のは、それが単独で1つの列を占め、他のどの交互作用とも交絡しないこ
とをいう。

④ いろいろの水準のブロック因子 (Rで表わす) を末1群の列から順に
わりつけ、かつ、タテの点線によって、「分割区法」を採用したときの
次単位・2次単位などを適当にえらべるようにする。

このような原則に従い、かつ、次に示す記号法によって、各計画の呼び
名をさめる：

(i)まず、実験の規模(区数)Nをきめる。——ここでは、2水準について
は、 $N=16, 32, 64$ を、3水準系については $N=27$ と 81 を考える。

(ii)つぎに因子の数れをきめる。すると、2水準系ならば、 $2^n/N = 2^P$
ならば、 $\frac{1}{2^P}$ 実施、3水準系ならば、 $3^n/N = 3^P$ とすると、 $\frac{1}{3^P}$ 実施
であることがわかる。

(iii)さへこに、ブロックの数をきめる。これを2水準系、3水準系ごと
に $b = 2^A$, $b = 3^A$ とおく。すると各ブロックの大きさは、 2^{n-P-A} ,
 3^{n-P-A} となる。

N.B.S. (National Bureau of Standards) の表^{4), 5)}では、以上をまとめ
各計画を $(2^P, n, 2^{n-P-A})$ で表わし、 $\frac{1}{2^P}$ 実施を強調している。筆者ら
の表⁷⁾では、これを $(n, \frac{1}{2^P}, 2^A)$ という記号で、 $N = 2^{n-P}$ ごとにまとめ
た。3水準系も同様の記号法を用いた。

4. N.B.S. の表との比較

3の「わりつけの原則」に基づいて得られた120個の計画は、筆者らの
論文⁷⁾に収録されている。これらのうち、N.B.S. の表とのちがいを明らか
にし、かつ、N.B.S. よりも優れた計画のいくつかを示すために、二、三
の例をあげる。

[例 1] 32区用い、7因子(各2水準)の $\frac{1}{4}$ 実施をして、これを2
ブロックに入れる計画 (N.B.S. : (4, 7, 16), 奥野ら: (7, $\frac{1}{4}$, 2))。

まず、この計画に対するN.B.S. の叙述を再録する:

「 $\frac{1}{4}$ replication of 7 factors in 2 blocks of 16 units each.

Factors : A, B, C, D, E, F, G

$$I = ABCEG = ABDF = CDEFG$$

Block confounding AB

All two factor interactions except AB, AD, AF, BD, BF and DF are measurable.

	Blocks		
	1	2	
(1)	abdf	ab	df
ce	abcdef	abce	cdef
cg	abcdfg	abcg	cdgf
eg	abdefg	abeg	defg
bcd	acf	acd	bcf
bde	aef	ade	bef
bdg	afg	adg	bfg
bcdeg	acefg	acdeg	bcefg

これだけの記述によって、確かに、27⁷ロット各16区の処理内容を理解することができる。しかし、これらの処理がどういう構造をもつてているかをつかうためには、定義対比Iとこの処理との関係を詳細に吟味しなければわからない。また、AB, AD, …など6ヶの2因子交互作用は「推定可能」ではないことがわかるが、それでは、いくつの2因子交互作用が推定できるのかは計算してみなければ判然としない。實際、2因子交互作用の総数は $n=7$ のときは、 ${}^7C_2 = 21$ であるから、結局 $21 - 6 = 15$ が「推定可能」であることが予想される。

このような表現に対して、奥野らの表は、L₃₂直交表を前提するとはい之、この特殊の計画に対しては、そのやりつけ表は7)のNo.30の次の表現だけで事足りる。すなわち、

かつ、この表には、「推定式における因子交互作用の数」は15(+3)であること、および、誤差の自由度(誤差列の数)が5であることが示されてい る。

この方法の優位性を次に列挙する：

①「推定可能な」15ヶの2因子交互作用が明らかであるばかりでなく、推定不可能な6ヶの交互作用の交絡関係も明示される。それゆえ、もしG因子とA, B, Fとの交互作用は、何らかの技術的判断から無視できるならば、AB, AF, BFが「推定可能」となることがわかる。このことが、「推定される2因子交互作用の数」を15(+3)としている理由である。

② 32処理区の構成は、 L_{32} 直交表で、主効果をわりつけて列だけを抜き出して、その水準が2のものだけを捨て（1でもよい）というルールで求めることができます（次頁）——これをN.B.S.の記号法で表わしたものと表の右欄につける。

③ ブロックRの効果を2因子交互作用との交絡なしに評価することができる。N.B.S.の表では、 $R = AB = DF$ となっていた。それゆえブロック効果は推定できないし、また①にあけてような取扱いもできない。(その代

りに誤差の自由度は1増えて6になるはずであるが、N.B.S.には明記されていない。)

列番 因子	1 2 4 7 8 16 29 27 R A B C D E F G	処理組合せ
1	1 1 1 1 1 1 1 1	(1)
2	1 1 1 1 1 2 2 2	efg
3	1 1 1 1 2 1 2 2	dfg
4	1 1 1 1 2 2 1 1	de
5	1 1 2 2 1 1 2 1	bcd
6	1 1 2 2 1 2 1 2	bceg
7	1 1 2 2 2 1 1 2	bcdg
8	1 1 2 2 2 2 2 1	bcdedf
9	1 2 1 2 1 1 1 2	aeg
10	1 2 1 2 1 2 2 1	acef
11	1 2 1 2 2 1 2 1	acdf
12	1 2 1 2 2 2 1 2	acdeg
13	1 2 2 1 1 1 2 2	abfg
14	1 2 2 1 1 2 1 1	abe
15	1 2 2 1 2 1 1 1	abd
16	1 2 2 1 2 2 2 2	abdefg
17	2 1 1 2 1 1 2 2	cdf
18	2 1 1 2 1 2 1 1	ce
19	2 1 1 2 2 1 1 1	cd
20	2 1 1 2 2 2 2 2	cdefg
21	2 1 2 1 1 1 1 2	bg
22	2 1 2 1 1 2 2 1	bef
23	2 1 2 1 2 1 2 1	bdf
24	2 1 2 1 2 2 1 2	bdeg
25	2 2 1 1 1 1 2 1	af
26	2 2 1 1 1 2 1 2	aef
27	2 2 1 1 2 1 1 2	adg
28	2 2 1 1 2 2 2 1	adef
29	2 2 2 2 1 1 1 1	abc
30	2 2 2 2 1 2 2 2	abcefg
31	2 2 2 2 2 1 2 2	abcdff
32	2 2 2 2 2 2 1 1	abcde

- ④ 多段分割法を容易に導入できる。P.7の表のタテの点線を利用して、Aを1次因子(8区づつまとめる), B, Cを2次因子(4区づつまとめる), Dを3次因子(2区づつまとめる), Eを4次因子(1区ごとに水準をかえる)

とすることができる。

(注) このときの定義対比 $I = ABFG = ACDEF = BCDEG$ である。

[例 2] 同じく 32 区を用い、 2^7 の $\frac{1}{4}$ 実施をおこなうが、これを 4 ブロックに入れると、(N.B.S. (4, 7, 8), 奥野ら (7, 14, 4))

まず N.B.S. の叙述をみよう：

「 $\frac{1}{4}$ replication of 7 factors in 4 blocks of 8 units each.

Factors: A, B, C, D, E, F, G

$I = ABCE = ABDFG = CDEFG$

Block confounding, ACD, BEF, ABCDEF

All two factor interactions except AB, AC, AE, BC, BE, CE and DF are measurable.

以下カリック表を略す」

ここで大事なのは、推定可能な 2 因子交互作用の数が前より 1 つ減って 14 となつたことである。さらにこの定義対比は、例 1 のと全く無関係であることである。奥野らのカリック表⁷⁾では、定義対比は例 1 と全く同じにとっている。ブロック(4 水準)を前の R とどれかの誤差項にとると、その交互作用によって 2 因子交互作用の 1 つについての情報が失われ、結果的には N.B.S. のと同じになる。(かく奥野ら⁷⁾は、こういう時には交絡している列にブロックを割り付けることによって、2 因子交互作用のさせいを無くし、結局「推定可能」な 2 因子交互作用の数は 15(?) とできた。誤差列の数は 1 つ減って 4 となる。このようにして各計画相互の関連を明らかにして行くと、N.B.S. よりもよいかのがいくつか得られる。

[例 3] 32主用い、8因子で 2^8 の $1/8$ 実施をするとさ、4プロット。

このときのN.B.S.の表では

$$I = ABEGH = ACFG = ABCD$$

となっており、例2とすり替る。しかし、奥野ら⁷⁾では、

$$I = ACDEF = ABFG = ACGH$$

から生成することになり、はじめの2つは例1, 2, 3のすべてに共通である。かくて、奥野ら⁷⁾では推定可能な2因子交互作用の数は13(+4)、誤差の自由度は3であることが付記されている。

・さらに、因子数nが増え、n=16でsaturatedするまで、定義対比は新しい要因を追加するほかは、つねに前のものを保持するとルールがとられた。もちろん、前のものを保持するために、betterなものと取扱がすということが起ると、このルールは破棄される。このようにして、つねにbetterなものを追究して行った。

5. 線点図法との比較

つぎに、奥野らのわりつけ表⁷⁾を用いると、田口氏らが提唱する線点図⁸⁾利用の場合にくらべて、はるかに安全で信頼のおけることを証する。「線点図法」とは、田口氏らの直交表に付記されているもので、点は各因子の主効果を、その2点を結ぶ直線は、それら2因子の交互作用を表す。これを用いて、取上げたすべての主効果A, B, C, ...と、一部の2因子交互作用(それが存在すると予想される!) $A \times B$, $A \times C$...などをわり切るべき列番をきめることができ。しかし、この場合に、取上げなかつた2

因子交互作用の一部が、予想に反してある程度の効果をもつとき、それが直交表のどの列に現われ、いかなる要因と交絡するかは、この線点図によらず教えない。もしそれが現われる列にある因子の主効果がすでにかりつけられておれば、この主効果の推定にはカタヨリがもうこまることになる。

[例4] L_{16} 直交表に8因子をかりつけるとき、ただし2因子交互作用としては、 $A \times B, A \times C, B \times C, A \times D, A \times E, F \times H, F \times G$ は知りたいとする。

次の線点図を用いると、これら8因子 A, B, C, D, E, F, G, H のかりつけられるべき列番がきまる。

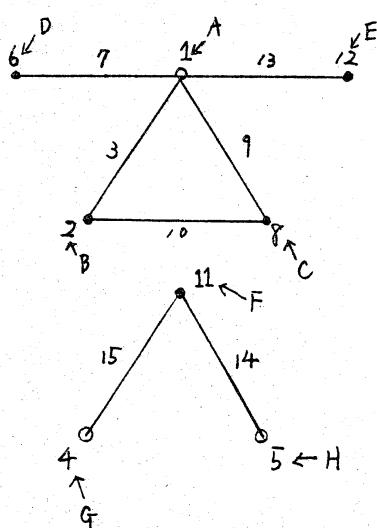
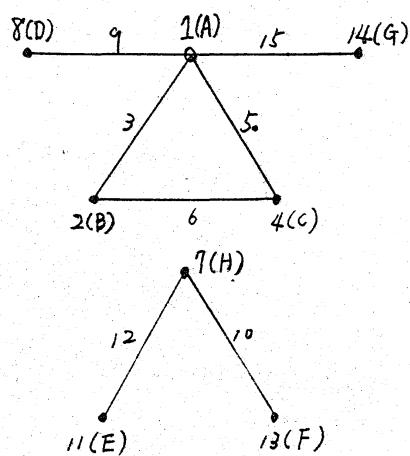


表 1

列番	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	
基本	a	b	a	c	a	b	a	b	a	c	a	b	a	c	b	
表示	b	c	c	b	c	d	d	b	d	d	d	d	d	c	d	
左の かりつけ	A B	A B	G C	H D	D C	A B	C C	C C	B F	F E	E A	F F	F E	H G	F G	
交絡	G H	D G	C F	B D	A G	B F	E G	E F	B F	D E	C G	F F	D D	C G	F G	
要因	H H	D D	C C	H E	B B	G G	A A	A H	H F	H F	C H	B H	E E	B H	F H	
別の かりつけ	A	B	A	C	A	B	H	D	P	A	F	E	E	F	G	A
	B	C	C	C	C	D	H	H	H	H	H	H	H	H	G	G
交絡	E E	D D	E F	F F	E F	E F	H H	H H	H H	B B	B B	B B	B B	B B	C C	C C
要因	F G	F G	E G	E G	D G	D G	G G	G G	G G	A A	A A	A A	A A	A A	D D	D D

この線点図へのわりつけを、表1の上段にうつし、同時に、これら各割に交絡する2因子交互作用をかきおろすと、F以外の主効果、およびはじめに予定した丁度この2因子交互作用は、1つないし3つの無視した交互作用と交絡していることがわかる。1にがって、この予想が少くでもはずれると、どれかの主効果または2因子交互作用の推定値にはカタヨリがあることされる。それゆえ、このわりつけは robustness 視健性をもたないといふことができる。

それでは、主効果だけはどうな見込違いがあっても正しく推定できるようなわりつけは存在しないだろうか。その答は、奥野ら¹⁷⁾のわりつけ表を用いると与えられ、表1の下段に示すものとなる。明らかに主効果はどの交互作用とも交絡していない。また、線点図法を用いるとさのように、その下段の表の交絡要因をすべて無視することができるとすると、このわりつけは、次の線点図で表示することができ、それは上に与えたものと同じだけの情報をもつことわかる。



[3.5] L_{32} 直交表に9因子をわりつけるとき

このときの奥野ら¹⁾のわりつけ表に、いろいろの技術的仮定を多くと
往來知られていない種々の直交表線点図をつくることができる。まず、表
2にそのわりつけ表を示す。

表 2

列番	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	
基本 表示	a b c d e f g h i	b a c d e f g h i	c a b d e f g h i	a b d c e f g h i	b a d c e f g h i	a c b d e f g h i	c a b d e f g h i	b d a e f g h i c	a b c d e f g h i	d c b a e f g h i	e b a c d f g h i	f e b c d a g h i	g f e d c b a h i	h g f e d c b a i	i h g f e d c b a	a b c d e f g h i	b a c d e f g h i	c b a d e f g h i	d c b a e f g h i	e d c b a f g h i	f e d c b a g h i	g f e d c b a h i	h g f e d c b a i	i h g f e d c b a								
わり つけ	A B C D E F G H I	B C C D D D F G G	A B C C D D D F G	C B D D E E E F G	D D D H H H F G G	A B C E E E H E E	B E C D D D F G G	C D D D D D E F F	E E E E E E E E E	D C D D D D E F F	F D D D D D E G G	G E E E E E E E E	H H H H H H H H H	F G G G G G G G G	A F F F F F F F F	B B B B B B B B B	G A A A A A A A A	H F F F F F F F F	F G G G G G G G G	B A A A A A A A A												
図1 のとき	e	ee																														
図2 のとき	A	A B																														

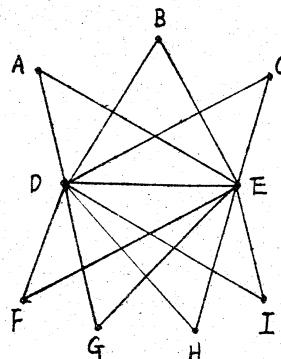


図1. D, Eとのすべての交互作用が
積み重なる場合

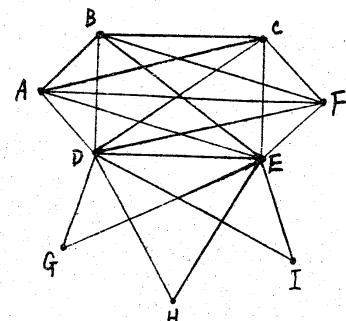


図2. G, H, IはD, Eとしか
交互作用をもたない場合

ここで、図1はもとのわりつけ表に対応して、「推定可能」な2因子交互作用の数15ヶを示すものである。このときには、D, Eという2つの因子が軸となって、これらと他のすべての因子との交互作用だけが「推定可能」である。残りの21個の2因子交互作用は3つづつまとめて7列にわりつけられているから、もしこれらが全部無視できるならば、二水自变量7の誤差列とみることができる。

さらに、図2に示すように、G, H, IとA, B, C, Fとの交互作用は無視されるとすれば、 $15+6=21$ 個の2因子交互作用が「推定可能」となる。

6. 今後の問題点

直交表を用いると fractional factorial design のわりつけの見通しが非常によくなることはすでに述べたとおりである。しかしながら次の問題点が残されている：

- ①ここで得られた解が best であるという一般的証明はまだ得られていない。
- ②互に交絡している2因子交互作用をうまく点と線で表わすことができるならば、「奥野ら」のわりつけ表を線点図表現になおすこと。
- ③ここではふれなかつたが、3水準系での交絡に際しては、ABと A^2B のような対をまとめて交絡する方法を工夫すること。
- ④2水準系の直交表に、4水準の因子をわりつけること。
- ⑤部分交絡 partial confounding の利点を取りこむこと。（直和型のわりつけになる。）
- ⑥混合型直交表 L_{18} , L_{34} , L_{48} などの理論的開発を行うこと。

< L₁, 実験 - 1 プロットのとき >

[付表] 直交表へのわりつけ表 (勘定)₁₌₅₃

M.	列番	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
成 分	a	b	a	c	a	b	a	d	a	b	a	c	a	b	a	
		b		c	c	b		d	b	d	c	c	b	c		
		c		c	c	b		d	b	d	c	c	b	c		
(計画)																
①	4, 1	A	B	A	C	A	B	D	A	B	C					
			B		C	C		D	D	D						
②	5, V2	A	B	A	C	A	B	D	D	A	B	C	C	B	A	E
		B		C	C	C	E		D	D	E	D	E	E	C	
		C		C	C			D	A	B	E	C	F			
		D		D	B			D	D	D				E		
③	6, V4	E	F	F				B	A	A				B		
								B	E	F				F		
														C		
														P		
④	7, V8			F		B	B		C	B	C	A	I	I = A B D E		
				G		G	G		G	G	G	G	= A C D F			
					C	B	A	H	C	F	B	B	= B C D G			
⑤	8, V16			H		H	H		H	H	H	H	H	B	= A B C H	

< L16 実験—2 ブロッタのとき >

M	列	番	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	
成 分	a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l	m	n	o	p	(ブロッタ)	
(計画)	R	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	(定義対比)	
④	4.	R	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	R=ABCD
⑤	5. ½	R	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	R=ABC
		A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	I=ABCDE	
⑥	6. ¼	R	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	I=ACDF
		A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O		
⑦	7. ½	R	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	=BCDG
		A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O		
⑧	8. ¼	R	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	=ABC
		A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O		
⑨	7. ½	R	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	=BCD
		A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O		
⑩	8. ¼	R	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	=ABC
		A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O		

＜L₁実験、1プロックのとき＞

〈 L_{11} 実験。4 ブロツクのとき〉

M_6	列番	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
成分	a	b	a	a^2	c	a	a^2	b	c	a^2	b^2	c	a^2	
(計画)			b	b	c	c	c	c	b	b	c	b^2	b	定義対比
⑩	3.1	A	B	A^2	C	A	A^2	B	C	C	C	B^2	C	
⑪	4.6	A	B	A	A^2	C	A	A^2	B	D	A	B^2	B	
				B	B		C	C	C	D	C	D	D	$I = ABCD^2$

文 献

- 1) F. Yates : The design and analysis of factorial experiments, Technical Communication No.35, Imperial Bureau of Soil Science, 1937
- 2) D. J. Finney : The fractional replication of factorial arrangements, Annals of Eugenics, 12, 1945, 4, 291-301.
- 3) D. J. Finney : Recent developments in the design of field experiments. III. Fractional replication, J. Agric. Sci., 36, 1946, 3, 184-191.
- 4) National Bureau of Standards : Fractional factorial experiment designs for factors at two levels, 1957, U.S. Dept. of Commerce, Applied Mathematics Series, 48.
- 5) National Bureau of Standards : Fractional factorial experiment designs for factors at three levels, 1959, U.S. Dept. of Commerce, Applied Mathematics Series, 54.
- 6) R. L. Plackett & J. P. Burman : The design of optimum multifactorial experiments, 1946, Biometrika 33, 305-325.

田野忠一・塙見正衛：直交表による多因子計画のわりつけ，1965.

農技研報告 A 12号 pp.23-75.

8) 田口玄一： 実験計画法，上 下 丸善